

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社グラッドキューブ

【英訳名】 GLAD CUBE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 金島 弘樹

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区瓦町二丁目4番7号

【電話番号】 06-6105-0315(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 西村 美希

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区瓦町二丁目4番7号

【電話番号】 06-6105-0315(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 西村 美希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間会計期間	第18期 中間会計期間	第17期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	723,296	778,357	1,523,120
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,191	108,998	141,757
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	96,254	85,768	58,882
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,890	370,734	370,618
発行済株式総数 (株)	8,136,000	8,218,800	8,207,100
純資産 (千円)	1,413,228	1,292,266	1,377,475
総資産 (千円)	2,889,388	2,960,732	3,223,909
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	11.83	10.44	7.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.34	-	6.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	43.6	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,347	55,244	148,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,449	45,719	604,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,859	138,964	333,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,103,991	1,609,507	1,738,947

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第18期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第18期中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期事業年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、workhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間会計期間に確定したため、前事業年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間における日本国経済は、社会経済活動の正常化による設備投資や個人消費が堅調に推移しました。また、働き方改革や雇用環境が改善されたり、一定の賃上げ傾向が見受けられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇など、さまざまなコスト上昇は継続し、加えて、日本銀行によるマイナス金利の解除による家計や企業への影響に当面は注視が必要であり、先行の不透明感が残りました。その一方で、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場の2023年の市場規模は、社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年比7.8%増の3.3兆円と過去最高を更新しました。（出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」）。また、国内SaaS市場においても、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、企業内の課題や社会課題解決に向けたテーマとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資は加速しております。（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」）。

ITサービス市場においては、生成AIやDXといったデジタル変革が加速する中、企業はITシステムへの投資を積極的に行っています。しかし、システムエンジニアの不足が深刻な課題となっており、この状況はシステム開発を外部に委託する動きを後押しし、今後も委託需要は拡大するものと予想されます。

このような状況下、マーケティングDX事業では、サイト解析ツールの機能拡充、動画制作体制の強化、オンラインセミナーの実施、SNSを活用した発信、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。また、テクノロジー事業では、競馬予想AIのサービス拡大、生成AIを用いたデータ分析やシステム開発、企画提案型の受託開発、生成AIを用いた業務効率化を目的としたオンライン学習プログラム「リスナビe-ラーニング講座」を提供するなど、引き続き、データ解析力と開発力を活かした幅広い事業を展開してまいりました。

この結果、当社の当中間会計期間の経営成績は、売上高778,357千円（前年同期比7.6%増）、営業損失105,370千円（前年同期は営業利益138,879千円）、経常損失108,998千円（前年同期は経常利益141,191千円）、中間純損失85,768千円（前年同期は中間純利益96,254千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間から、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### マーケティングDX事業

当事業における取り組みとして、ネット広告については、営業体制の強化により、既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件依頼に繋げる取り組みができており、広告案件の受注に繋がっております。また、SaaSについては、当社ウェブサイト解析ツールSiTestの利用アカウント数が前年同期比+11.9%と順調に推移いたしました。今期から開始した、SiTestの新機能「ノーコードウィジェット」提供開始や新サービスのリスナビの販売も順調に進捗しており、当初売上計画を上回ることとなりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は650,163千円、セグメント利益は259,716千円となりました。

#### テクノロジー事業

前事業年度に引き続き、SPAIA競馬では、顧客満足度向上を目的としたシステム開発・サービス改善施策を実施したことやシェア獲得を強化し、無料会員数増加を重視したこと、スポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、スポーツデータセンター「DRAGON DATA CENTER（ドラゴンデータセンター）」で多種多様なプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取り入れたことにより、SPAIA全体の会員数は132,498人（前年同期比15.6%増）となりました。

た。また、新たなプロダクト開発及びAI領域におけるウェブサービスなどの受託開発も行いました。なお、当期の当初業績予測については、2月14日に公表いたしました通り積極投資などにより損失を見込んでおりますが、構造改革として一部不採算事業を整理したこと等により、当初売上計画を下回ることとなりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は128,193千円、セグメント損失は209,546千円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間会計期間末における資産の残高は2,960,732千円となり、前事業年度末に比べ263,176千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済等による現金及び預金の減少129,439千円、売掛金及び契約資金の減少167,801千円によるものであります。

### (負債)

負債の残高は1,668,466千円となり、前事業年度末に比べ177,968千円減少いたしました。これは主に未払金の減少60,517千円、長期借入金の減少104,405千円によるものであります。

### (純資産)

純資産の残高は1,292,266千円となり、前事業年度末に比べ85,208千円減少いたしました。これは主に損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は1,609,507千円となり、前事業年度末に比べ129,439千円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、55,244千円の収入となりました(前中間会計期間に比べ43,896千円の増加)。これは主に税引前中間純損失109,668千円の計上、売上債権及び契約資産の減少167,801千円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、45,719千円の支出となりました(前中間会計期間に比べ75,729千円の減少)。これは主に有形固定資産の取得による支出18,517千円、無形固定資産の取得による支出22,560千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、138,964千円の支出となりました(前中間会計期間は55,859千円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出118,859千円、社債の償還による支出20,000千円があったことによるものです。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、当社の経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,700,000
計	29,700,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,218,800	8,218,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	8,218,800	8,218,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)	11,700	8,218,800	116	370,734	108	360,627

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴールドアイランド	大阪市中央区南本町4丁目3-16	3,900,000	47.45
金島 弘樹	大阪市中央区	1,470,000	17.88
MICイノベーション4号投資事業 有限責任組合	千代田区霞が関3丁目2-5	579,900	7.05
金島 由樹	大阪市生野区	206,200	2.50
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	141,000	1.71
畝田 友希	横浜市青葉区	90,000	1.09
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9-1	79,600	0.96
クリエートナイン株式会社	福岡市中央区高砂2丁目1-4	55,000	0.66
J.P.Morgan Securities pls (常任代理人 J Pモルガン証券 株式会社 李家 輝)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (千代田区丸の内2丁目7-3)	51,700	0.62
山地 智功	福岡市南区	44,400	0.54
計	-	6,617,800	80.52

(注) 株式会社ゴールドアイランドは、当社代表取締役である金島弘樹がその株式を直接100%保有する同氏の資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,217,300	82,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,218,800	-	-
総株主の議決権	-	82,173	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,738,947	1,609,507
売掛金及び契約資産	602,257	434,456
貯蔵品	149	-
前渡金	159,075	164,133
仕掛品	-	1,957
その他	72,822	96,339
貸倒引当金	902	18,547
流動資産合計	2,572,349	2,287,846
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	24,278	41,696
減価償却累計額	8,523	9,703
建物附属設備（純額）	15,754	31,992
工具、器具及び備品	7,429	7,698
減価償却累計額	4,226	5,022
工具、器具及び備品（純額）	3,202	2,675
有形固定資産合計	18,957	34,668
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,954	67,914
ソフトウェア仮勘定	2,256	634
のれん	246,436	220,495
顧客関連資産	24,129	19,742
無形固定資産合計	318,776	308,787
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	87,204	85,668
長期前払費用	2,242	1,810
繰延税金資産	141,201	166,010
その他	77,680	71,847
投資その他の資産合計	308,329	325,337
固定資産合計	646,064	668,792
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	3,943	2,792
社債発行費	1,552	1,300
繰延資産合計	5,495	4,093
資産合計	3,223,909	2,960,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	493,768	414,921
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	225,347	210,893
未払金	156,827	96,309
未払費用	99,095	125,870
未払法人税等	-	6,613
未払消費税等	-	31,118
契約負債	118,548	147,306
その他	33,756	40,746
流動負債合計	1,167,342	1,113,779
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	579,092	474,687
固定負債合計	679,092	554,687
負債合計	1,846,434	1,668,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,618	370,734
資本剰余金	360,519	360,627
利益剰余金	646,112	560,343
株主資本合計	1,377,250	1,291,706
新株予約権	224	560
純資産合計	1,377,475	1,292,266
負債純資産合計	3,223,909	2,960,732

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	723,296	778,357
売上原価	73,295	131,161
売上総利益	650,001	647,195
販売費及び一般管理費	511,121	752,566
営業利益又は営業損失( )	138,879	105,370
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	3,688	2,079
債務勘定整理益	3,932	146
その他	422	747
営業外収益合計	8,053	2,982
営業外費用		
支払利息	1,798	2,998
投資事業組合運用損	1,350	1,396
その他	2,594	2,216
営業外費用合計	5,742	6,611
経常利益又は経常損失( )	141,191	108,998
特別損失		
固定資産除却損	-	669
特別損失合計	-	669
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	141,191	109,668
法人税、住民税及び事業税	41,344	909
法人税等調整額	3,591	24,809
法人税等合計	44,936	23,899
中間純利益又は中間純損失( )	96,254	85,768

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	141,191	109,668
減価償却費	12,455	11,117
のれん償却額	-	25,940
顧客関連資産償却額	-	4,387
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,309	17,644
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	1,798	2,998
投資事業組合運用損益( は益)	1,350	1,396
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	38,871	167,801
預け金の増減額( は増加)	23,878	5,058
仕入債務の増減額( は減少)	56,609	78,846
未払金の増減額( は減少)	32,963	60,517
契約負債の増減額( は減少)	29,522	28,758
預り金の増減額( は減少)	1,525	2,739
その他	6,251	25,790
小計	105,906	28,995
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	1,839	3,309
法人税等の支払額	92,729	4,879
法人税等の還付額	-	34,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,347	55,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	90,000	-
有形固定資産の取得による支出	490	18,517
無形固定資産の取得による支出	17,912	22,560
敷金の差入による支出	13,046	-
その他	-	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,449	45,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	224
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	74,141	118,859
社債の償還による支出	20,000	20,000
その他	-	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,859	138,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,243	129,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,234	1,738,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,103,991	1,609,507

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,309 千円	17,644千円
給与手当	205,435 "	305,066 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,103,991千円	1,609,507千円
現金及び現金同等物	2,103,991千円	1,609,507千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	672,453	50,843	723,296	-	723,296
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	672,453	50,843	723,296	-	723,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	672,453	50,843	723,296	-	723,296
セグメント利益又は損失( )	352,520	80,881	271,639	132,759	138,879

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 132,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	マーケティングDX 事業	テクノロジー 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	650,163	128,193	778,357	-	778,357
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	650,163	128,193	778,357	-	778,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	650,163	128,193	778,357	-	778,357
セグメント利益又は損失( )	259,716	209,546	50,170	155,540	105,370

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 155,540千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間会計期間において確定しております。これにより、「テクノロジー事業セグメント」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業の柔軟性や対応力を強化する施策の取組みに関する進捗状況や成果等を十分に可視化することを目的として、2024年1月1日付で組織改革を実施しております。具体的には、さらなるクロスセル比率を高め顧客単価の向上を図り高収益の事業へ成長させるべく「マーケティングソリューション事業部」と「SaaS事業部」を統合し「マーケティングDX事業部」としております。また、2023年10月のworkhouse株式会社からの事業譲受により、開発人材が拡充しております。これに伴いSPAIAの開発を加速すること及びスポーツ領域にとどまらず新たな分野における積極的なプロダクト開発やAI領域における研究開発やウェブサービスに関する新たな受託を行うために「SPAIA事業部」の名称を変更し、「テクノロジー事業部」としております。

上記の経営体制の変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3区分としていたものを、第1四半期会計期間より、「マーケティングDX事業」「テクノロジー事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

前第4四半期会計期間に実施したworkhouse株式会社からの事業一部譲受について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間会計期間の中間財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に26,323千円、繰延税金負債に8,049千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は277,680千円から18,273千円減少し、259,406千円となっております。また、前事業年度末におけるのれんは17,359千円、利益剰余金は609千円、繰延税金資産は7,378千円がそれぞれ減少し、顧客関連資産は24,129千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )	11.83円	10.44円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	96,254	85,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	96,254	85,768
普通株式の期中平均株式数(株)	8,136,000	8,215,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.34円	-
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	350,793	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社グラッドキューブ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラッドキューブの2024年1月1日から2024年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラッドキューブの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。